

## コロナ禍でも留学機運醸成に繋がる 独自の強みを活かした取り組みを行っている 県教委の事例

官民協働海外創出プロジェクトチーム

文部科学省の留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」では、各自治体によるグローバル人材育成、留学啓発につながる取り組み事例を定期的に取材しており、今回は大分県と茨城県への取材記事を御紹介する。

### 【大分県】独自の繋がりを活かしコロナ禍でも数多くのグローバル人材育成施策を実現

平成26年に「大分県グローバル人材育成推進プラン」を策定した大分県。これは平成27年から令和6年までの10年間、3ステージに渡る長期的計画となる。今回は昨年までの第2ステージ（平成30年～令和2年）での活動内容を伺った。策定当初掲げた、以下の「5つの力の総合力」を身に付けるためにどのような取り組みをしているのだろうか。

- 1 挑戦意欲と責任感・使命感
- 2 多様性を受け入れ協働する力
- 3 大分県や日本への深い理解
- 4 知識・教養に基づき、論理的に考え伝える力
- 5 英語力（語学力）

### 海外名門大学やグローバルな国内大学と連携するなどの多様な取り組み

機運醸成につながる活気的な取り組みとして、特色ある以下の4つに特化して紹介したい。

#### (1) イングリッシュ・デイ・キャンプ

小中学生対象のプログラムであり、日帰りで行われている。郷土文化やSDGs等を学び、英語のプレゼンテーション等で成果を発信する内容になっている。かなり小中学生にとってレベルが高いものだが、達成感が感じられる人気のプログラムとなっている。また、ALTとも協力をし、高

校生向けプログラムに繋がるような学習内容に変化している。



#### (2) スタンフォード大学遠隔講座

対象は高校生。背景として「国際的に活躍する資質・能力を持つ生徒」をさらに高めていくことを目指してきたプログラムである。大分県は米日カウンシルのコンソーシアムのメンバーでもあり、スタンフォード大学とは繋がりがあったのが企画のきっかけとなった。

講座期間は毎年9～3月の10回で構成されている。内容としては、スタンフォード大学専任講師と各回ゲストスピーカー（現地起業家）による講義、オンラインでのディスカッション、そして最後の講座では「社会の課題解決に向けて私ができること（SDGsを参考に各受講生が設定）」をテーマに1人5分程度でプレゼンテーションを行う。そのプレゼンと、課題レポートを基に大学が成績優秀者2名を決定し、スタンフォード大学で行われる表彰式に出席（第1期は新型コロナウイルス感染症の影響により、バーチャル表彰式に変更）することとなっている。こちらのプログラムは本人負担ではなく、内閣府の地方創生推進交付金と県費で行われているのも特徴である。生徒たちからの人気も高く、実施後の満足度も高いことで今後も目玉のプログラムとなるであろう。



### (3) オンライン・グローバル・キャンパス

バーチャル留学を体験できるものである。別府市にある、立命館アジア太平洋大学（APU）とのコラボレーションした企画で、大学の先生に講座を仕切ってもらうので、より大学の授業の雰囲気味わえる。元々オンラインのプログラムなので、自宅や在籍校で受けることができる。また、こちらも生徒の負担はない。

### (4) 国際交流プラットフォーム

生徒の国際交流機会を確保するため、県立高校に様々なサポートを提供している。訪日教育旅行団体を受入れ、授業・部活動体験、文化交流をした他、コロナ後は国内外の教育機関とオンラインで接続し、お互いの学校・郷土紹介やSDGsに関する意見交換会等を実施。また、ALTや県内大学に所属する海外留学生等を国際交流サポーターとして県内高校や県主催行事等に派遣している。最近ではAPUの50ヵ国以上の国籍の留学生が、県内の学校の授業やオンラインイベント等にも協力している。修学旅行の代替としても活用している学校もあるようだ。

## ステージ3への抱負とこれからの課題

今年度から第3ステージ（令和3年度～6年度）を迎えたことにより、10年間の長期計画の集大成になる。今後にもむけた、大分県教育委員会の展望としては、1つはオンラインでもよいから海外と繋がる機会をより増やしていきたいということ、2つ目はコロナの状況が改善すればではあるが、実際に留学や、海外へどんどん行って欲しいとのことである。

基本的な方針としては第2ステージで取り組んできた施策の強化とそこから発展した新プログラムの展開である。オンラインプログラムの参加希望者が当初から大幅に増えるなど、生徒たちの留学意識や海外への関心度は着実に上がってきている。これを、「留学に興味がある」から「留学へ行きたい!」という明確な意思に持って行かなくてはならない。そこで課題なのが、大分県は他県に比べて留学のロー

ルモデルが少ないという現状である。

また、大分県の留学支援の制度では長期（1年間）で1人あたり30万円が5名まで、短期で10万円が20名までが受けられるが、前述のプログラムにより留学意欲が高まった高校生に広く周知し、うまく活用していきたい。最後に、大分県は独自の繋がりを活かし、他にはない留学機運醸成につながる企画が揃っていて、とても恵まれた環境にあると感じた。

## 【茨城県】 中学・高校生対象のグローバル人材育成、そして国際社会で活躍する多様なロールモデルを茨城から世界へ

茨城県教育委員会では、ハーバード大学進学者も輩出した、受講期間2年間に及ぶ中高生対象「次世代グローバルリーダー育成事業」、留学フェアの開催や国連大学との連携など高校生対象「国際社会で活躍できる人材育成事業」、「いばらき海外留学支援事業」など、中学生から高校生を対象としたグローバル人材育成に県をあげて取り組んでいる。

### (1) 「次世代グローバルリーダー育成事業」

2018年度に「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でグローバル人材育成という柱がたった際に立ち上げた主要施策。茨城県から世界に通用するトップリーダーの育成を目的に、単なる英語力向上だけではなく、茨城と世界を結びつけたグローバルな視点を育み、正解のない問いへの思考力や自分の考えを表現する力・議論の仕方などといった国際社会で必要不可欠となるスキルを2年間かけて培う濃厚な内容となっている。

さらに、本プログラムの大きな特徴は、募集対象が中学2年生～高校1年生にまたがっているところである。中高生にとっては、違う学年の人たちと同じことに取り組み、討論できるような場が少ない中で、生徒からは「中学生も高校生も関係なく、高いレベルで同じ話ができる」という声もある。また集合研修会等では実施内容に合わせて義務教育課と高校教育課が連携するなど、スムーズな協力体制が取れている。



## 地域に情熱を持つ大人がいることの大切さ

知事直轄の事業というだけでなく、何よりも情熱を持った担当チームがこのプログラムを支えている。保護者同伴ができる説明会を複数回実施し周知に努めるのはもちろんのこと、チラシの各校配布や、国際教育に力を入れている学校にアポイントを取り意欲のある生徒にぜひ参加いただきたいと直接伝えてきたという。そういった学校は強く興味を示してくれただけでなく、先生たち自身ももっと詳しく聞きたいと説明会に参加したり、多くの応募者を参加させてくれたりしたという。

学校以外でも持っている力を存分に発揮できる環境を求めている生徒を更に伸ばしたいという思いで、学校教育の中では経験できないような場や機会を県が積極的に提供している。

### (2) 「国際社会で活躍できる人材育成事業」

高校教育における「国際社会で活躍できる人材育成事業」において、①ディベート・チャレンジ ②留学・国際交流促進事業 ③茨城県高校生国連グローバルセミナーの3つのプログラムがある。

### 留学フェア開催は時期や場所にも工夫を

海外留学支援制度があっても、まずは認知してもらうことが重要なため、生徒はもちろん、先生や保護者も対象として開催している。また開催時期も生徒が留学に関心を持ち始める時期や、参加しやすい時期などを毎年検討しながら計画を立てている。コロナ禍のため昨年は中止したが、今年はオンラインでの開催を検討している。オンライン開催により県内全域へ留学機運を高められる仕掛けを意識して取り組んでいる。

### (3) 「いばらき海外留学支援事業」

いばらき海外留学支援制度は平成 27 年度より開始。

14 日以上海外派遣プログラムに参加する生徒を対象に、留学支援金として一人上限 10 万円を交付する。英語の実践力向上プログラムが組み込まれていれば、学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催するプログラムが支援対象となり、より多様で自由度の高い留学を支援する制度となっている。

「県内の各学校も工夫した様々なプログラムを持っています。ただ、応募したくても経済的理由により応募できない生徒もいるので、本制度は経済的支援という側面があります。また、『自分の興味ある分野を学びたい!』『留学に行きたい!』と、自分で留学情報を集め、学校以外の留学

プログラムを自分で見つける行動力があり、学ぶ意欲のある生徒に対しても支援できるようにしています。」(高校教育課)

令和元年度は 50 名枠に対して応募が 89 名(※渡航は中止)あり、本事業を通じて 200 名を超える生徒を海外へ送りだしてきた。

### 生徒だけではなく、先生方をサポートする連絡協議会

コロナ禍の現在は実施できていないが、それ以前は先生方に国際交流の良さを知っていただくことを目的とした連絡協議会を実施していた。各校で国際交流にかかわる先生であれば担当教科等の縛りはなく、国際教育担当1名が参加できる。協議会では、いばらき海外留学支援制度についてはもちろんのこと、各学校の実践活動についてシェアする時間や、トビタテの事務局メンバーがお邪魔をし、高校時代の留学の意義について話したり、留学まで学校としてのサポート等について質疑応答したりする時間を設けている。

### (4) 今後の展望「いばらき発!世界で活躍する多様なロールモデル」



グローバル人材の育成で終わることなく、子どもたちが茨城でどう活躍していけるか、活躍できる場をどう創出し提供できるかについても今後は取り組むべき課題だという。

次世代グローバルリーダー育成プログラムの第1期生には、今年 2021 年に海外の政策などを学びたいと、ハーバード大学に進学をした生徒がいる。県は、プログラムの後輩たちが渡米前の彼と交流する場を設け、「なぜ海外大学へ進学するのか?」など先輩の思いを直接聞くことで、将来の選択肢を広げる機会となるよう研修を行った。

今頑張っている中学生・高校生が「こんな風に自分もなってみたい!」「頑張ってみよう!」と、この茨城の地で身近に感じられ、それを応援する仕組みや環境があるのが茨城県の強みである。